「NNAA」の提起された『原発メーカー訴訟』を米国でも共に闘いたいと思います。

福島第一原発爆発・炉心溶融事故の収束を願う皆さん！　今なお原発周辺の危険な放射能汚染地に住むことを強要されたり、放射能汚染地となってしまった故郷からの避難生活を余儀なくされている被災者の皆さん！　事故を引き起こし、加えて収拾能力の無い東京電力・日本政府・原発製造メーカーに対する心からの怒りを私たち反原発・反核をめざす米国市民も共有しています。

おかしなことに“４基の原発の連続爆発”という全世界を震撼させた福島第一原発事故に直接の製造物責任を負うはずの日立、東芝、ＧＥという当該原発製造メーカーの責任はこの間まったく追及されることはありませんでした。東電、政府と並んで事故に責任を持つはずの原発製造メーカー各社の責任は追及されなくてはなりません。このたびNNAA(No Nukes Asia Actions) の皆さんが呼びかける『原発メーカー訴訟』に心からの賛意を表し、太平洋を隔てた米国の地においてもともにこの訴訟の活動を担っていきたいと思います。

彼ら三者はレベル７と呼ばれる事故を引き起こし、収束の見通しがつかない中で、今またレベル３といわれる溶融炉心に触れたとおもわれる高濃度汚染水の海への大量流出を防ぐことが出来ない事態を招いています。そうした終わりの見えない破綻の只中にあるにもかかわらず、彼らは原発の再稼動を図り、海外への原発輸出をさえ図ろうとしています。こうした人倫にもとる行為を許してはなりません。

事故に直面した私たちは、膨大な量の放射性廃棄物が大気の流れに於いて、あるいは海水の流れと生物連鎖という自然界の循環システムによって全世界に拡散するばかりでなく、放射能汚染された日本産食品の流通という人為的なシステムに於いても、私たち米国市民の命と健康に多大な損傷を与えるものと認識し、被災地の日本市民と同じ恐怖感と怒りを持つに至っています。

ただ私たちのこの『原発メーカー訴訟』への参加は、そうした被害者として参加する側面ばかりでなく、加害者としての反省に踏まえたものであることも明らかにしなくてはなりません。今から６０年前に遡って「Atoms for Peace」の名の下に日本を始めとする全世界に原発＝核の技術の普及を図ったのが我が米国政府であったこと。そして WH（ウエスティングハウス）と GE（ゼネラルエレクトロニクス）という米国の原発製造メーカーのライセンスに基づいて 60 年代から 90 年代にかけて 50 余基もの原発が日本で続々と建設されたのですが、その核技術の移植に関わる法的枠組みとして日米両政府の間で結ばれた『日米原子力協定』の第５条に、「この協定(68 年)又は旧協定(55 年)に基づいて両当事国政府の間で交換され又は移転された情報(設計図及び仕様書を含む)並びに資材、設備及び装置の使用又は応用は、これらを受領する当事国政府の責任においてされるものとし、他方の当事国政府は、その情報が正確であること又は完全であることを保証せず、また、その情報、資材、設備及び装置がいずれか特定の使用又は応用に適合することは保証しない」という条文が置かれました。これによって米国政府のイニシアチブによる核技術の世界への拡散の

尖兵となった米国原発製造メーカーの製造物責任が免責となりました。この条約の下に日本の国内法としての『原賠法』(原子力損害の賠償に関する法律)ができ、その 4 条 1 項と 3 項に原発製造メーカーの免責条項があるのです。

もちろん日本政府は原発技術が原水爆、つまり核兵器製造技術であり、原水爆の材料たるプルトニウム製造技術であることを承知しており、戦争に向けた潜在的核兵器保有国としての地位を確保したいが故に、そうした免責条項を必要とするほどの“欠陥技術”を移植するための“不平等条約協定”をあえて結んだのです。

そして自らが核兵器とそれに伴う核技術を最も強大に保持するがゆえに、ＮＰＴ(核拡散防止条約)体制等さまざまな規制の下にその優位性を損なうことなく核技術の世界への拡散を推し進めたい米国政府の意を受けて、日本政府と日立(＋GE) 、東芝(＋WH) 、加えて三菱重工などの世界のトップに上り詰めた日本の原発製造メーカーは、同じような免責条項を含む個別原子力協定をベトナム、トルコ、ヨルダン、南アフリカなど輸出対象国へ強要しつつ「自国経済の建て直しの柱」と称して“原発輸出”セールスを推し進めているのです。

NNAA が日本にとどまらず、韓国、台湾、モンゴルなど軍事的緊張の続く東アジアを初めとしてインドや米国、西欧までの世界の人々に呼びかけて作り出そうとしている『原発メーカー訴訟』は、苛酷事故を起こすべくして起こした福島第一原発製造メーカー3 社の当然負うべき責任を問うことを通じて、免責を与えてまで拡散を図った原発＝核技術の生み出した巨大な悲惨と損失を補償することすらろくにしない日本政府や、背後にあって高みの見物を決め込む米国政府に対する責任追及の運動としても闘われなくてはなりません。共に頑張りましょう。

2013 年 8 月 28 日　「No Nukes LA 住民」有志代表　SAM KANNO